

平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成31年4月12日

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所 東
 コード番号 3080 URL http://www.jason.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 太田万三彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山田仁夫 (TEL) 04-7193-0911
 定時株主総会開催予定日 平成31年5月29日 配当支払開始予定日 平成31年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期の連結業績 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	23,375	0.7	664	18.2	705	16.9	437	18.6
30年2月期	23,219	△0.5	562	△12.6	603	△14.2	368	△12.8
(注) 包括利益	31年2月期		437百万円 (18.6%)		30年2月期		368百万円 (△12.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	34.17	—	12.1	9.3	2.8
30年2月期	28.80	—	11.1	8.4	2.4
(参考) 持分法投資損益	31年2月期	—	30年2月期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	7,798	3,780	48.5	295.07
30年2月期	7,323	3,457	47.2	269.90
(参考) 自己資本	31年2月期	3,780百万円	30年2月期	3,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	986	△125	△170	2,221
30年2月期	305	△321	△158	1,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	115	31.3	3.5
31年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	115	26.3	3.2
32年2月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		32.9	

3. 平成32年2月期の連結業績予想 (平成31年3月1日～平成32年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	0.9	470	0.1	490	△0.2	290	△2.5	22.64
通期	24,000	2.7	570	△14.2	610	△13.5	350	△20.0	27.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期	12,812,000株	30年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	31年2月期	280株	30年2月期	270株
③ 期中平均株式数	31年2月期	12,811,724株	30年2月期	12,811,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年2月期の個別業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	23,379	0.7	660	18.9	704	17.5	436	19.4
30年2月期	23,225	△0.5	555	△12.7	599	△14.3	365	△12.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年2月期	34.09		—					
30年2月期	28.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
31年2月期	7,764	3,735	48.1	291.59		
30年2月期	7,286	3,414	46.9	266.50		

(参考) 自己資本 31年2月期 3,735百万円 30年2月期 3,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中を中心とした通商問題の動向など海外経済に不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

小売業界においては、記録的な猛暑の影響により夏場にかけて食料品を中心に販売実績は概ね堅調に推移したものの、消費者の節約志向への意識は高く、業種・業態を超えた競合の激化が継続しており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはより低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、またコンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営に引き続き注力して参りました。

当連結会計年度における新規出店は、平成30年6月に埼玉県本庄市の「本庄店」、平成31年2月に埼玉県草加市の「草加店」が開店し、計2店舗であります。

また、当連結会計年度における閉鎖店舗は、平成30年12月に東京都練馬区の「練馬石神井台店」、1店舗であります。これらにより直営店舗数は101店舗となりました。

また、前連結会計年度に取り組んだ物流の内製化により物流コストを低減した結果、当連結会計年度の売上高は23,375,705千円（前期比0.7%増）、営業利益は664,029千円（同18.2%増）、経常利益は705,597千円（同16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は437,730千円（同18.6%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の販売実績を商品部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

(商品部門別販売実績)

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	690,507	92.4
日用品・家庭用品	5,917,141	98.4
食料品	14,185,619	103.9
酒類	1,369,675	90.8
その他商品	2,281	91.9
小売事業小計	22,165,226	101.1
その他営業収入	1,210,479	93.8
合計	23,375,705	100.7

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

地域の名称	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
千葉県	7,890,002	99.0
東京都	6,387,604	96.5
埼玉県	4,808,615	108.5
茨城県	2,905,056	106.6
栃木県	173,947	92.6
小売事業小計	22,165,226	101.1
その他営業収入	1,210,479	93.8
合計	23,375,705	100.7

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べ475,501千円増加し、7,798,611千円(前期比6.5%増)となりました。これは主に、商品が115,855千円、有形固定資産が118,648千円減少したものの、現金及び預金が715,290千円増加したことによるものであります。

負債合計については、前連結会計年度末に比べ153,082千円増加し、4,018,264千円(同4.0%増)となりました。これは主に、未払法人税等が87,477千円、未払消費税を含む流動負債その他が85,645千円増加したことによるものであります。

純資産合計については、前連結会計年度末に比べ322,419千円増加し、3,780,347千円(同9.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金が322,425千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ691,278千円増加し2,221,023千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は986,946千円(前期比222.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上が686,160千円、減価償却費の計上が233,819千円、たな卸資産の減少額が121,482千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が162,914千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125,481千円(前期比61.0%減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が96,015千円あったものの、定期預金の預入による支出が120,027千円及び有形固定資産の取得による支出が86,439千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は170,187千円(前期比7.3%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が500,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が496,030千円及び配当金の支払額が115,246千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用情勢の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されますが、消費者の節約志向への意識は高く、業種・業態を超えた競合の激化が継続しており、今秋に予定されている消費増税等、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループはより低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、またコンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営に引き続き注力するとともに、お客様の更なる利便性向上を目的として、全店舗のレジにおいて電子マネーやクレジットカード等キャッシュレスでの決済を実現すべく準備を進めて参ります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高は240億円（前期比2.7%増）、営業利益は5億70百万円（同14.2%減）、経常利益は6億10百万円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億50百万円（同20.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,340	2,394,630
売掛金	130,489	126,864
商品	1,783,584	1,667,729
貯蔵品	17,075	12,377
繰延税金資産	39,362	40,682
その他	163,086	175,316
流動資産合計	3,812,939	4,417,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,033,631	2,038,493
減価償却累計額	△1,319,720	△1,385,676
建物及び構築物(純額)	713,911	652,817
車両運搬具及び工具器具備品	435,393	525,596
減価償却累計額	△248,159	△346,665
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	187,234	178,930
土地	1,082,578	1,082,578
リース資産	235,052	235,592
減価償却累計額	△104,424	△114,799
リース資産(純額)	130,627	120,792
建設仮勘定	48,835	9,417
有形固定資産合計	2,163,186	2,044,537
無形固定資産	157,087	156,607
投資その他の資産		
敷金及び保証金	975,201	968,180
繰延税金資産	62,905	70,170
その他	151,789	141,515
投資その他の資産合計	1,189,896	1,179,865
固定資産合計	3,510,170	3,381,010
資産合計	7,323,109	7,798,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,791,892	1,780,395
短期借入金	200,000	188,000
1年内返済予定の長期借入金	383,492	387,118
リース債務	48,020	48,836
未払金	312,444	298,652
未払法人税等	102,314	189,791
賞与引当金	37,290	38,355
資産除去債務	11,230	45
その他	150,555	236,201
流動負債合計	3,037,239	3,167,396
固定負債		
長期借入金	137,014	137,358
リース債務	94,631	83,951
役員退職慰労引当金	273,288	293,939
退職給付に係る負債	171,943	180,242
資産除去債務	135,169	138,481
その他	15,895	16,895
固定負債合計	827,942	850,868
負債合計	3,865,181	4,018,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,878,078	3,200,504
自己株式	△50	△57
株主資本合計	3,457,927	3,780,347
純資産合計	3,457,927	3,780,347
負債純資産合計	7,323,109	7,798,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	23,219,949	23,375,705
売上原価	17,142,463	17,157,725
売上総利益	6,077,485	6,217,980
販売費及び一般管理費	5,515,466	5,553,951
営業利益	562,019	664,029
営業外収益		
受取利息	4,443	4,101
受取手数料	19,393	19,237
固定資産賃貸料	12,678	12,072
情報提供料収入	6,055	6,055
その他	3,925	5,064
営業外収益合計	46,495	46,532
営業外費用		
支払利息	3,432	3,308
固定資産賃貸費用	1,629	1,637
その他	7	18
営業外費用合計	5,069	4,964
経常利益	603,445	705,597
特別損失		
減損損失	43,840	19,436
特別損失合計	43,840	19,436
税金等調整前当期純利益	559,605	686,160
法人税、住民税及び事業税	197,766	257,013
法人税等調整額	△7,093	△8,584
法人税等合計	190,673	248,429
当期純利益	368,931	437,730
親会社株主に帰属する当期純利益	368,931	437,730

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益	368,931	437,730
その他の包括利益		
包括利益	368,931	437,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,931	437,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	320,300	259,600	2,624,452	△50	3,204,301	3,204,301
当期変動額						
剰余金の配当			△115,305		△115,305	△115,305
親会社株主に帰属する当期純利益			368,931		368,931	368,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	253,626	—	253,626	253,626
当期末残高	320,300	259,600	2,878,078	△50	3,457,927	3,457,927

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	320,300	259,600	2,878,078	△50	3,457,927	3,457,927
当期変動額						
剰余金の配当			△115,305		△115,305	△115,305
親会社株主に帰属する当期純利益			437,730		437,730	437,730
自己株式の取得				△6	△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	322,425	△6	322,419	322,419
当期末残高	320,300	259,600	3,200,504	△57	3,780,347	3,780,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,605	686,160
減価償却費	166,068	233,819
減損損失	43,840	19,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	1,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,524	20,651
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,974	8,298
受取利息	△4,443	△4,101
支払利息	3,432	3,308
売上債権の増減額(△は増加)	2,814	3,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,951	121,482
仕入債務の増減額(△は減少)	40,729	△11,497
未払金の増減額(△は減少)	△1,986	△17,709
その他	16,263	84,520
小計	565,775	1,149,058
利息の受取額	4,441	4,099
利息の支払額	△3,425	△3,296
法人税等の支払額	△261,128	△162,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,662	986,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,020	△120,027
定期預金の払戻による収入	72,010	96,015
有形固定資産の取得による支出	△238,050	△86,439
有形固定資産の売却による収入	—	500
無形固定資産の取得による支出	△350	△4,265
資産除去債務の履行による支出	△9,254	△12,297
敷金及び保証金の差入による支出	△61,456	△20,811
敷金及び保証金の回収による収入	8,430	14,985
その他	2,705	6,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,986	△125,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△12,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△513,270	△496,030
自己株式の取得による支出	—	△6
リース債務の返済による支出	△40,054	△46,904
配当金の支払額	△115,233	△115,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,558	△170,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,882	691,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,627	1,529,744
現金及び現金同等物の期末残高	1,529,744	2,221,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額 269円90銭	1株当たり純資産額 295円07銭
1株当たり当期純利益金額 28円80銭	1株当たり当期純利益金額 34円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,457,927	3,780,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,457,927	3,780,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,811,730	12,811,720

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	368,931	437,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	368,931	437,730
期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。